

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ガーラ
【英訳名】	GALA INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役グループCEO 菊川 暁
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目11番11号
【電話番号】	03（5778）0321（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ戦略部 部長 ジョーシ ガブリエレ
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目11番11号
【電話番号】	03（5778）0321（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ戦略部 部長 ジョーシ ガブリエレ
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	448,070	215,034	854,204
経常損失(△) (千円)	△124,654	△158,987	△250,805
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△123,665	△159,862	△283,027
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△136,250	△153,143	△294,463
純資産額 (千円)	330,493	268,435	195,327
総資産額 (千円)	929,596	801,709	765,281
1株当たり四半期(当期) 純損失(△) (円)	△7.51	△9.45	△17.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.9	25.7	20.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△117,911	△68,998	△248,678
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△83,663	△77,943	△70,431
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	258,541	203,205	258,541
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	211,996	146,628	93,459

回次	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△3.12	△4.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、以下の新規事業に参入いたしました。

当社は、2019年5月31日に韓国のMegazone Cloud Corporationと業務提携基本契約を締結しクラウド事業に参入いたしました。クラウド事業は、Megazone Cloud Corporationの日本法人であるMEGAZONE株式会社が日本国内で行うアマゾン ウェブ サービス（AWS）事業について、当社グループが営業サポート、運営サポート、人的リソースの確保のための採用及び人事管理サポート、イベントサポート等の業務を行っていくものであります。

また、当社は、2019年5月31日に韓国のGPM Co.,Ltd.と業務提携契約を締結しVR事業に参入いたしました。VR事業は、GPM Co.,Ltd.が行うMonster VRの日本展開に関して、当社が日本における営業代理店としてMonster VRのプラットフォーム事業、販売代理店事業、テーマパーク事業を行っていくものであります。

なお、これらの新規事業については、報告セグメントの「日本」セグメントに区分しております。

主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスク及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は以下の通りであります。

なお、本文の将来に関する事項は、四半期報告書提出日（2019年11月8日）現在において、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という。）が判断したものであります。

(1) 新規事業に係るリスクについて

① クラウド事業

当社は、Megazone Cloud Corporationのアマゾン ウェブ サービス（AWS）事業の日本展開に関して業務提携基本契約を締結し、Megazone Cloud Corporationの日本法人であるMEGAZONE株式会社が行うアマゾン ウェブ サービス（AWS）事業を全面的にサポートすることによりクラウド事業を進めてまいります。しかしながら、当該事業を取り巻く環境の変化等により、予定どおり事業展開が出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② VR事業

当社は、GPM Co., Ltd. のMonster VRの日本展開に関して業務提携契約を締結し、日本における営業代理店としてVR事業を進めてまいります。しかしながら、当該事業を取り巻く環境の変化等により、予定どおり事業展開が出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において営業損失250,834千円及び親会社株主に帰属する当期純損失283,027千円を計上しております。また、当第2四半期連結累計期間において売上高が前年同四半期に比べて52.0%減少し、215,034千円となり、営業損失143,215千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失159,862千円を計上しております。現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を早期に解消又は改善すべく対応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、継続企業の前提に関する事項及びその対応策に関しましては、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日（2019年11月8日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績の概況は、連結売上高215,034千円（前年同四半期比52.0%減）となり、大幅な減収となりました。

これは、主にスマートフォンアプリ事業の売上高が前年同四半期と比較して減少したことによります。

また、スマートフォンアプリ事業の売上高の減少に伴い売上原価が減少しております。

販売費及び一般管理費につきましては、前年同四半期と比較してマーケティング活動費用及び賃借料が減少したことから減少となりました。

これらの結果、営業損失143,215千円（前年同四半期営業損失135,588千円）、経常損失158,987千円（前年同四半期経常損失124,654千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失159,862千円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失123,665千円）となりました。

セグメントごとの経営成績の概況は、次のとおりであります。

① 日本

日本セグメントでは、2019年3月に「Arcane（アーケイン）」日本語版のサービス提供が終了したこと、及び、「FOX-Flame Of Xenocide-（フォックス）」については、Android及びiOS向けのサービス提供を2019年7月に終了し、合同会社DMM GAMESが運営するPCオンラインゲームのプラットフォームであるDMM GAMESにおいて2019年7月よりサービス提供を開始いたしました。十分な収益貢献ができなかったことから前年同期と比較し売上高（内部取引を含む）が減少いたしました。なお、「FOX-Flame Of Xenocide-（フォックス）」のDMM GAMESでのサービス提供については、ユーザー数の減少により2019年11月に終了することといたしました。

費用面では、株式報酬費用等の増加があった一方で、「Arcane（アーケイン）」日本語版に係る運営費用等の減少により販売費及び一般管理費が減少いたしました。

これらの結果、日本セグメントにおける売上高は25,582千円（内部取引を含む）と前年同四半期比で13,516千円（34.6%）の減収となり、セグメント損失が123,856千円（前年同四半期は99,950千円の損失）となりました。

なお、当社は、2019年5月31日に韓国のMegazone Cloud Corporationと業務提携基本契約を締結しクラウド事業に参入いたしました。クラウド事業は、Megazone Cloud Corporationの日本法人であるMEGAZONE株式会社が日本国内で行うアマゾン ウェブ サービス（AWS）事業について、当社グループが営業サポート、運営サポート、人的リソースの確保のための採用及び人事管理サポート、イベントサポート等の業務を行っていくものであり、2019年7月1日にMEGAZONE株式会社と営業サポート業務、管理業務に関する業務委託契約を締結し、クラウド事業を進めております。

また、当社は、2019年5月31日に韓国のGPM Co.,Ltd.と業務提携契約を締結しVR事業に参入いたしました。VR事業は、GPM Co.,Ltd.が行うMonster VRの日本展開に関して、当社が日本における営業代理店としてMonster VRのプラットフォーム事業、販売代理店事業、テーマパーク事業を行っていくものであります。当社は、2019年7月19日に株式会社エリアと同社の民泊施設にMonster VR機器（Monster キオスク）を導入することに関する業務提携契約を締結し、導入に向けての準備を進めております。

これらの新規事業により新たな収益基盤を確立すべくクラウド事業、VR事業を進めてまいります。

② 韓国

韓国セグメントでは、スマートフォンアプリ事業において、連結子会社Gala Mix Inc.が開発した歩数計アプリ「Winwalk（ウィンウォーク）」について、グローバルなネットワークを活かした多言語展開による配信を進めており、2019年7月にオーストラリア・フィンランド・ポルトガルの各地域において、2019年9月にオーストラリアにおいて英語版の配信を開始いたしました。一方、連結子会社Gala Lab Corp.が開発し、2017年1月の韓国語版のサービス提供開始以来、多言語展開による配信を進めているスマートフォンゲームアプリ「Flyff Legacy（フリフレガシー）」について、ユーザーへのアイテム販売減少により前年同期と比較し売上高（内部取引を含む）が減少いたしました。

なお、連結子会社Gala Lab Corp.が開発中のPCオンラインゲーム「Rappelz（ラペルズ）」を題材にしたスマートフォンアプリ「Rappelz Mobile（ラペルズモバイル）」の韓国・中国・台湾でのサービス提供に関し、2019年3月に韓国のゲーム開発・提供会社Entermate Co.,Ltdと、アラビア語でのサービス提供に関し、2019年5月にアラブ首長国連邦のゲーム開発・提供会社Game Power 7とそれぞれライセンス契約を締結し、リリースに向けて準備を進めております。

また、オンラインゲーム事業では、2019年7月より連結子会社Gala Lab Corp.の主力ゲーム「Flyff Online（フリフオンライン）」において、GXC World Pte Ltd が提供するブロックチェーン技術を活かしたブロックチェーンコイン（GXC）をゲーム内アイテム購入や取引で使えるようになった「Flyff for GameXCoin」のサービス提供を開始いたしました。サービス提供開始後の売上高は順調に推移いたしました。もう一つの主力ゲームである「Rappelz（ラペルズ）」のユーザーへのアイテム販売減少により売上高（内部取引を含む）が減少いたしました。

費用面では、「Flyff Legacy（フリフレガシー）」に係るマーケティング活動費用の減少及び連結子会社Gala Lab Corp.の本社移転に伴う賃借料の減少により、販売費及び一般管理費が減少いたしました。

これらの結果、韓国セグメントの売上高は211,781千円（内部取引を含む）と前年同四半期比で229,673千円（52.0%）の減収となり、セグメント損失が19,688千円（前年同四半期は35,531千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて73,108千円増加し、268,435千円となりました。

主な増減は、資産では、現金及び預金が53,169千円、ソフトウェア仮勘定が41,386千円増加した一方で、売掛金が20,046千円、前払費用が17,185千円減少いたしました。負債では、前受収益が18,307千円減少いたしました。純資産では、資本金が100,005千円、資本剰余金が100,005千円増加した一方で、利益剰余金が159,862千円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末残高に比べて53,169千円増加し当第2四半期連結会計期間末には146,628千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、68,998千円の資金使用（前年同四半期は117,911千円の資金使用）となりました。支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失158,987千円であり、収入の主な内訳は、株式報酬費用23,046千円、退職給付に係る負債の増加額17,333千円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動によるキャッシュ・フローは、77,943千円の資金使用（前年同四半期は83,663千円の資金使用）となりました。主な内訳は、無形固定資産の取得による支出77,744千円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動によるキャッシュ・フローは、203,205千円の資金獲得（前年同四半期は258,541千円の資金獲得）となりました。主な内訳は、株式の発行による収入200,010千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク (2) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況等を解消し、又は改善するための対応策として、スマートフォンゲームアプリの自社グループ開発及び提供並びに新規事業による新たな収益基盤を確立について取り組んでおります。

当社グループの対応策の詳細は、「第4 経理の状況 継続企業の前提に関する事項」に記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	39,292,000
計	39,292,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,277,200	17,277,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	17,277,200	17,277,200	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	17,277,200	—	3,330,547	—	1,470,116

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
菊川 暁	東京都港区	3,629,500	21.01
Megazone Cloud Corporation (常任代理人リーディング証券株式会 社)	Megazone Bldg, 46, Nonhyeon-ro 85- gil, Gangnam-gu, Seoul, 06235 Korea (東京都中央区新川1丁目8-8)	763,400	4.42
O a kキャピタル株式会社	東京都港区赤坂8丁目10-24	463,200	2.68
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14-1	321,300	1.86
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1丁目6-1	268,800	1.56
安達 洋祐	愛知県名古屋市中区	138,800	0.80
後藤 亜希子	群馬県高崎市	118,000	0.68
見城 新	静岡県静岡市駿河区	71,000	0.41
砂山 僚介	静岡県浜松市中区	69,000	0.40
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目12-32	63,835	0.37
計	—	5,906,835	34.19

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,274,800	172,748	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,400	—	—
発行済株式総数	17,277,200	—	—
総株主の議決権	—	172,748	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,459	146,628
売掛金	58,430	38,384
前渡金	31,638	30,900
前払費用	20,883	3,698
その他	5,995	6,023
貸倒引当金	△149	△159
流動資産合計	210,258	225,476
固定資産		
有形固定資産	3,866	2,920
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	357,302	398,689
その他	2,407	1,650
無形固定資産合計	359,709	400,339
投資その他の資産		
投資有価証券	597	578
敷金及び保証金	15,199	14,376
長期前払費用	172,891	158,018
破産更生債権等	23,062	—
貸倒引当金	△20,303	—
投資その他の資産合計	191,446	172,973
固定資産合計	555,022	576,232
資産合計	765,281	801,709
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,759	1,024
未払金	50,015	49,672
未払費用	56,585	46,536
前受金	37,370	42,001
前受収益	27,792	9,485
未払法人税等	1,240	620
その他	4,174	2,883
流動負債合計	179,937	152,222
固定負債		
長期前受収益	223,148	211,173
繰延税金負債	105	100
退職給付に係る負債	166,763	169,778
固定負債合計	390,017	381,051
負債合計	569,954	533,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,230,542	3,330,547
資本剰余金	1,876,146	1,976,152
利益剰余金	△4,457,866	△4,617,728
株主資本合計	648,822	688,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	226
為替換算調整勘定	△490,512	△483,234
その他の包括利益累計額合計	△490,273	△483,007
新株予約権	35,393	61,634
非支配株主持分	1,383	836
純資産合計	195,327	268,435
負債純資産合計	765,281	801,709

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	448,070	215,034
売上原価	128,394	70,598
売上総利益	319,676	144,436
販売費及び一般管理費	*1 455,264	*1 287,651
営業損失(△)	△135,588	△143,215
営業外収益		
受取利息	2,840	227
為替差益	9,774	—
その他	88	7
営業外収益合計	12,704	235
営業外費用		
支払利息	1,770	—
為替差損	—	15,962
その他	—	44
営業外費用合計	1,770	16,007
経常損失(△)	△124,654	△158,987
特別利益		
固定資産売却益	99	—
特別利益合計	99	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△124,555	△158,987
法人税、住民税及び事業税	2,366	1,700
法人税等合計	2,366	1,700
四半期純損失(△)	△126,921	△160,687
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,256	△825
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△123,665	△159,862

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失(△)	△126,921	△160,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249	△13
為替換算調整勘定	△9,577	7,557
その他の包括利益合計	△9,328	7,544
四半期包括利益	△136,250	△153,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△132,902	△152,596
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,347	△546

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△124,555	△158,987
減価償却費	2,349	1,467
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	△20,282
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,492	17,333
株式報酬費用	3,841	23,046
受取利息及び受取配当金	△2,840	△227
支払利息	1,770	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△99	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,619	15,761
仕入債務の増減額(△は減少)	—	△1,734
前払費用の増減額(△は増加)	7,017	16,247
長期前払費用の増減額(△は増加)	1,096	1,229
前受金の増減額(△は減少)	△3,230	13,123
長期前受収益の増減額(△は減少)	△13,206	12,179
その他	△2,445	13,905
小計	△115,219	△66,937
利息及び配当金の受取額	229	227
法人税等の還付額	90	66
法人税等の支払額	△3,011	△2,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	△117,911	△68,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△703	△198
有形固定資産の売却による収入	101	—
無形固定資産の取得による支出	△83,061	△77,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,663	△77,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	250,035	200,010
新株予約権の発行による収入	8,506	3,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,541	203,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	383	△3,093
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	57,350	53,169
現金及び現金同等物の期首残高	154,646	93,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 211,996	※1 146,628

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という。）は、前連結会計年度において営業損失250,834千円及び親会社株主に帰属する当期純損失283,027千円を計上しております。また、当第2四半期連結累計期間において売上高が前年同四半期に比べて52.0%減少し、215,034千円となり、営業損失143,215千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失159,862千円を計上しております。現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に解消又は改善すべく、以下の対応策を実施してまいります。

まず、スマートフォンアプリ事業においてライセンスを獲得したゲームアプリ「Arcane（アーケイン）」及び、「FOX-Flame Of Xenocide-（フォックス）」並びに、自社グループ開発のゲームアプリ「Flyff Legacy（フリフレガシー）」のサービスを提供しております。また、自社グループ開発のPCオンラインゲーム「Rappelz（ラペルズ）」を題材としたゲームアプリ及び、他社RPGゲーム「Immortal Warrior（日本リリース名：エターナルヒーロー）」のMMORPG版の早期開発を目指します。これらにより、提供するゲームアプリを増やし、スマートフォンアプリ事業の収益化に向けて注力してまいります。

さらに、新規事業であるクラウド事業及びVR事業の事業展開により、ゲーム事業以外の収益源を確保するとともに安定的な収益基盤を確立してまいります。

資金繰りににつきましては、当第2四半期連結累計期間に第三者割当による株式及び新株予約権を発行し、当面の事業資金として203,205千円を調達いたしました。

以上の施策を実施するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、スマートフォン向けアプリの開発の進捗状況、市場投入の時期、市場での競争激化による環境の変化等に左右されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当	107,449千円	74,964千円
退職給付費用	12,513	8,826
賃借料	73,951	15,060
広告宣伝費	83,389	29,203

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	211,996千円	146,628千円
現金及び現金同等物	211,996	146,628

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年4月13日付で、Oakキャピタル㈱及び菊川 暁から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が125,017千円、資本準備金が125,017千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,230,542千円、資本準備金が1,370,110千円となっております。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年6月27日付で、Megazone Cloud Corporationから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が100,005千円、資本準備金が100,005千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,330,547千円、資本準備金が1,470,116千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	韓国	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	27,928	420,142	448,070	—	448,070
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,171	21,312	32,484	△32,484	—
計	39,099	441,455	480,554	△32,484	448,070
セグメント損失 (△)	△99,950	△35,531	△135,481	△106	△135,588

(注) 1. セグメント損失の調整額△106千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	韓国	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	18,819	196,214	215,034	—	215,034
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,763	15,567	22,330	△22,330	—
計	25,582	211,781	237,364	△22,330	215,034
セグメント損失 (△)	△123,856	△19,688	△143,544	329	△143,215

(注) 1. セグメント損失の調整額329千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△7円51銭	△9円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(千円)	△123,665	△159,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(千円)	△123,665	△159,862
普通株式の期中平均株式数(株)	16,472,291	16,914,272

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

株式会社ガーラ

取締役会 御中

海南監査法人

指 定 社 員 公認会計士 溝口 俊一 印
業務執行社員指 定 社 員 公認会計士 斎藤 勝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガーラ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業損失250,834千円及び親会社株主に帰属する当期純損失283,027千円を計上している。また、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失143,215千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失159,862千円を計上している。現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し資金繰りに懸念が生じる可能性があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。